



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス

コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	52,949	1.4	3,425	△6.2	3,546	△3.5	△464	—
28年3月期第2四半期	52,215	10.4	3,653	24.4	3,675	22.1	2,482	40.7

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 △78百万円（－％） 28年3月期第2四半期 1,085百万円（△52.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△11.07	—
28年3月期第2四半期	58.33	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	116,130	65,142	54.9	1,516.99
28年3月期	114,919	65,553	56.0	1,532.44

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 63,710百万円 28年3月期 64,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	8.7	7,000	1.4	7,100	1.8	4,200	△4.3	100.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	45,564,802株	28年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,566,983株	28年3月期	3,566,475株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	41,998,203株	28年3月期2Q	42,553,207株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年11月11日（金）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
売上高、受注高及び受注残高（連結）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年4月22日、当社子会社であります株式会社横河ブリッジが施工する新名神高速道路の工事現場で発生いたしました橋桁落下事故につきましては、10月11日付「橋桁落下事故に伴う特別損失の見込みに関するお知らせ」でお伝えしましたように、7月9日に国道176号の通行止めは解除されましたものの、現在もなお橋桁の撤去作業は続いており、また橋桁の再架設につきましては、関係ご当局のご指導をいただきながら工法の見直しを行い、工事再開後の施工計画を策定してまいりました。今後の撤去・再架設等の施工につきましても、安全について最大限の注意を払い、慎重に進めてまいります。

なお、当該事故発生に伴う損失として落下桁の撤去費用、国道の復旧費用、橋桁の再製作費用、橋桁の再架設費用、被災された方々への補償、国道通行止め起因する補償などを見積り、当第2四半期で特別損失を計上いたしました。

①受注高

当社グループの当第2四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における受注高は、420億7千万円となり、前年同期比で21.5%の減少となりました。

橋梁事業につきましては、第2四半期(平成28年7月1日～平成28年9月30日)において北海道開発局・清見橋、関東地方整備局・月明川橋、沖縄県・沖縄都市モノレール軌道桁などを受注いたしました。受注高は212億8千万円(前年同期比31.7%減)と大きく落ち込みました。エンジニアリング関連事業につきましては、システム建築事業は前年度同期を上回る受注となりましたものの、土木関連事業の受注が前年同期を下回りましたため、183億1千万円(同14.0%減)にとどまりました。これら主力事業の受注の落ち込みにつきましては、下期での挽回に努めてまいります。

一方、先端技術事業の受注高につきましては、精密機器製造事業の受注が好調でありましたため、24億7千万円(同113.1%増)となりました。

②経営成績

当社グループの当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は529億4千万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は34億2千万円(同6.2%減)、経常利益は35億4千万円(同3.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億6千万円の損失(前年同期は24億8千万円の利益)となりました。売上高・営業利益・経常利益はそれぞれ前年同期並みとなりましたが、事故関連損失の計上により第2四半期累計期間としては平成21年3月期第2四半期以来の赤字決算となりました。以下事業別に記載いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業につきましては、橋桁落下事故の直接的・間接的影響から低迷し、当第2四半期終盤から回復の傾向がみられますものの、売上高は301億円(前年同期比12.6%減)、営業利益は16億円(同37.0%減)にとどまりました。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業につきましては、シールドトンネル用セグメント、防潮堤などの土木関連事業の伸長により、売上高は205億4千万円(前年同期比26.2%増)、営業利益は18億8千万円(同37.1%増)と前年同期をそれぞれ上回り、橋梁事業の業績の落ち込みを補う形となりました。

(先端技術事業)

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の好調な受注により、売上高は19億円(前年同期比71.6%増)、営業利益は2億9千万円(同168.5%増)の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計年度末における総資産は1,161億3千万円で前連結会計年度末に比べ12億1千万円増加しました。その主な内訳は、設備投資等による有形固定資産の増加が7億6千万円、株価上昇等による投資その他の資産の増加が2億3千万円です。

負債は509億8千万円で前連結会計年度末に比べ16億2千万円増加しました。その主な内訳は、新たに計上した事故関連損失引当金21億3千万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億1千万円減少し、651億4千万円となりました。これは「親会社株主に帰属する四半期純損失」を計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は54.9%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末に比べて12億8千万円増加し、123億6千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は32億2千万円(前年同四半期連結累計期間は34億1千万円の獲得)となりました。これは、主に売上債権の増加により工事代金の回収が前年同四半期連結累計期間に比べ減少したことによるものです。

なお、当社グループでは公共事業への依存度が高いため、第1四半期連結会計期間の4～5月にかけて工事代金の回収が集中し、第2四半期連結会計期間以降は資金が減少する傾向にあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は25億4千万円(前年同四半期連結累計期間は5億5千万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億5千万円(前年同四半期連結累計期間は60億4千万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払による支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況並びに橋桁落下事故に関連する受取保険金、本日(平成28年10月31日)発表の固定資産の売却益の計上などを勘案し、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が5百万円、利益剰余金が4百万円増加し、非支配株主持分が0百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,545	10,892
受取手形・完成工事未収入金等	52,740	58,708
有価証券	388	2,182
たな卸資産	1,183	999
その他	3,848	4,089
貸倒引当金	△14	△3
流動資産合計	76,692	76,869
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,760	10,090
その他(純額)	9,054	9,493
有形固定資産合計	18,815	19,584
無形固定資産		
942	942	972
投資その他の資産		
投資有価証券	15,438	15,632
その他	3,029	3,070
投資その他の資産合計	18,468	18,703
固定資産合計	38,226	39,260
資産合計	114,919	116,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,750	17,431
短期借入金	2,400	—
1年内償還予定の社債	2,500	100
1年内返済予定の長期借入金	3,732	232
未払法人税等	2,208	785
未成工事受入金	2,570	2,856
工事損失引当金	3,821	3,692
賞与引当金	1,988	2,001
事故関連損失引当金	—	2,130
その他の引当金	69	69
その他	2,380	1,268
流動負債合計	37,421	30,567
固定負債		
社債	—	2,500
長期借入金	768	6,552
役員退職慰労引当金	670	624
退職給付に係る負債	8,546	8,709
その他	1,959	2,034
固定負債合計	11,944	20,420
負債合計	49,365	50,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	44,399	43,603
自己株式	△2,731	△2,731
株主資本合計	61,192	60,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,114	4,262
土地再評価差額金	△947	△947
その他の包括利益累計額合計	3,166	3,314
非支配株主持分	1,194	1,432
純資産合計	65,553	65,142
負債純資産合計	114,919	116,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	52,215	52,949
売上原価	44,873	45,595
売上総利益	7,342	7,354
販売費及び一般管理費	3,689	3,928
営業利益	3,653	3,425
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	147	172
持分法による投資利益	6	8
その他	56	73
営業外収益合計	212	254
営業外費用		
支払利息	44	40
コミットメントフィー	86	11
前受金保証料	26	29
団体定期保険料	20	34
その他	13	18
営業外費用合計	190	133
経常利益	3,675	3,546
特別利益		
固定資産売却益	—	0
退職給付制度一部終了益	155	—
特別利益合計	155	0
特別損失		
固定資産処分損	29	20
事故関連損失	—	3,850
その他	0	0
特別損失合計	29	3,870
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,800	△324
法人税等	1,240	△99
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,559	△225
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	239
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,482	△464

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,559	△225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△901	147
退職給付に係る調整額	△572	—
その他の包括利益合計	△1,474	147
四半期包括利益	1,085	△78
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,007	△317
非支配株主に係る四半期包括利益	77	239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,800	△324
減価償却費	730	790
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	85	163
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△46
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△99	△129
その他の引当金の増減額(△は減少)	61	1
受取利息及び受取配当金	△150	△173
支払利息	44	40
固定資産売却損益(△は益)	—	0
事故関連損失	—	3,850
その他	69	79
売上債権の増減額(△は増加)	2,008	△5,967
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△123	99
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,163	1,171
未成工事受入金の増減額(△は減少)	496	286
未払金の増減額(△は減少)	△1,087	△97
預り金の増減額(△は減少)	737	△33
未払消費税等の増減額(△は減少)	△175	△188
その他の資産・負債の増減額	△51	457
小計	4,195	△21
利息及び配当金の受取額	153	174
利息の支払額	△44	△59
法人税等の支払額	△890	△2,108
事故関連損失の支払額	—	△1,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,413	△3,226

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△403	△294
有価証券の売却による収入	917	4
有形固定資産の取得による支出	△1,027	△1,996
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△254	△281
投資有価証券の取得による支出	△11	—
投資有価証券の売却による収入	24	13
貸付けによる支出	△20	—
貸付金の回収による収入	210	11
その他の支出	△28	△23
その他の収入	37	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557	△2,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,700	△2,400
長期借入れによる収入	—	5,900
長期借入金の返済による支出	—	△3,616
社債の発行による収入	—	2,600
社債の償還による支出	—	△2,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△339	△335
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,042	△354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,189	△6,153
現金及び現金同等物の期首残高	14,271	18,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,081	12,362

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,440	16,275	1,112	387	52,215	—	52,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,440	16,275	1,112	387	52,215	—	52,215
セグメント利益	2,543	1,377	111	208	4,241	△588	3,653

(注) 1. セグメント利益の調整額△588百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,104	20,544	1,909	391	52,949	—	52,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	30,104	20,544	1,909	391	52,949	—	52,949
セグメント利益	1,601	1,888	299	162	3,952	△526	3,425

(注) 1. セグメント利益の調整額△526百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売 上 高	橋梁事業	34,440	30,104	△4,335	68,434
	エンジニアリ ング関連事業	16,275	20,544	4,268	33,924
	先端技術事業	1,112	1,909	796	2,646
	不動産事業	387	391	3	771
	合 計	52,215	52,949	734	105,777
受 注 高	橋梁事業	31,168	21,283	△9,885	79,571
	エンジニアリ ング関連事業	21,288	18,317	△2,971	42,375
	先端技術事業	1,161	2,476	1,314	3,095
	合 計	53,619	42,077	△11,542	125,042
受 注 残 高	橋梁事業	74,218	79,805	5,586	88,627
	エンジニアリ ング関連事業	35,288	36,499	1,210	38,725
	先端技術事業	699	1,666	966	1,099
	合 計	110,206	117,970	7,764	128,452

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。